資料 29-1

地震工学委員会

平成 21 年度　第 2 回（通算第 28 回）委員総会　議事録（案）

I　日時：平成 21 年 12 月 8 日（木）　14:20～17:00

II　場所：土木学会講堂

III　総会設立の確認

委員総数 125 名に対して、1/2 以上にあたる 69 名が参加（出席 44 名、委任状 25 名）し、総会として成立することが確認された。

IV　配付資料

資料 28-1　平成 21 年度　第 1 回（通算第 27 回）委員総会議事録（案）
資料 28-2　平成 21 年度小委員会活動中間報告
資料 28-3　活動予算執行状況報告
資料 28-4　研究小委員会の継続について
資料 28-5　平成 22 年度事業計画
資料 28-6　自然災害軽減連合について
資料 28-7　平成 20 年度の調査研究委員会活動度評価結果の報告
資料 28-8　地震工学研究会発表・地震工学論文集について
資料 28-9　日本土木史編集特別委員会「地震工学」部門について
資料 28-10 阪神大震災 15 周年フォーラムについて
資料 28-11 2009 年 8 月 11 日の駿河湾地震対応について
資料 28-12 2009 年インドネシアスマトラ沖地震に関する復旧協力チーム派遣について
資料 28-13 2009 年サモア諸島地震津波調査団について
資料 28-14 第 3 回日本ギリシャワークショップについて
資料 28-15 都市ライフラインハンドブックの紹介／
「性能設計に基づく耐震設計事例」講習会の紹介

V　議事

1. 開会挨拶（当麻委員長）
   - 当麻委員長から，本年 4 月以降の活動内容，今後の地震工学委員会の運営基本方針，そして今回の総会で議論を行って欲しいポイント等を踏まえた開会挨拶が行われた。

2. 総会議長選出（橋本幹事長）
   - 委員からの総会議長の立候補がなかったため，事務局から岩本委員を推薦し，承認された。

3. 前回議事録（案）の確認（橋本幹事長）
   - 承認された。

4. 土木学会論文賞の選考・選考経過について（当麻委員長）

・ 11 月 25 日に，平成 21 年度学会賞選考委員会を開催し，審議の結果，地震工学委員会として以土木学会論文賞 2 件、田中賞 1 件、土木学会論文奨励賞 1 件を推薦することに決定した旨の報告があった.

5. 平成 21 年度小委員会活動中間報告

・ 各小委員会代表から平成 21 年度の小委員会活動についての中間報告がなされた。

✓ 耐震基準小委員会（中村委員長）
✓ 地震防災技術普及小委員会（大野委員長）
✓ 地震被害調査小委員会（橋本幹事長）
✓ 論文集編集小委員会（掘委員長）
✓ 日本土木史「地震工学部門」編纂小委員会（庄司幹事長）
✓ 地震時保有耐力法に基づく耐震設計法研究小委員会（幸左委員長）
✓ 構造物と構造要素の耐震性検証のための実験技術の体系化に関する研究小委員会（高橋幹事長）
✓ 防災企画推進小委員会（佐藤幹事長）
➢ 行事を実施した際に得ている収入等の取り扱いについて教えていただきたい.（大野委員長）
→ 現状では利益が生じている決算となっているが，小委員会の活動トータルとして，収入がゼロ，もしくは赤字となる状況であるので，収入が無いこととなる.（佐藤幹事長）
✓ 市民の視点で地震防災を考える小委員会（山本幹事）
✓ 性能を考慮した道路盛土の耐震設計・耐震補強に関する研究小委員会（林幹事長）
✓ 免震・制震研究小委員会（松田委員）
✓ 地下構造物の合理的な地震対策研究小委員会（大塚委員長）
✓ 相互連関を考慮したライフライン減災対策に関する研究小委員会（庄司幹事長）
✓ 地震リスクマネジメントと事業継続性に関する小委員会（担当者不在により報告省略）
✓ 強震継続時間が長い地震動に対する土木構造物の耐震性能小委員会（担当者不在により報告省略）
✓ 地震・津波複合災害の推定手法および対策研究小委員会（富田幹事長）
➢ 本小委員会の今後の円滑な活動を考えると，本小委員会は本委員会と海岸工学委員会の連携研究小委員会としたい旨の要望がなされ，了承された．なお,「連携」と「合同」の定義についての議論がなされたが，現時点では，敢えて使い分けまでを考慮しないという結論となった.
✓ 石積擁壁の耐震診断・補強に関する研究小委員会（橋本委員長）
✓ リスク評価に基づく道路構造物・ネットワークの耐震設計に関する合同研究小委員会（澤田委員長）
✓ 津波被害推定ならびに軽減技術研究小委員会【終了報告】（富田副委員長）
✓ 地震動研究の進展を取り入れた公共社会インフラの設計地震力に関する研究小委員会【終了報告】（川島委員長）

6. 活動予算執行状況報告（橋本幹事長）

・　平成 21 年度予算 1,368,000 円に対し，平成 21 年 12 月時点で 305,447 円の支出となっている．各小委員会へ計画的な予算執行を依頼するとともに, 予算不要の場合は早期に幹事会へ報告をお願いしていただき，予算を必要としている小委員会に振り分けたい旨を説明する．

7. 研究小委員会の継続について

・ 防災企画推進小委員会の継続について，佐藤幹事長から主旨説明があり承認された．

➢ 将来は，活動の主旨から「共通小委員会」とする方向で検討が必要な点，また，「地震防災技術普及小委員会」,「市民の視点で地震防災を考える小委員会」等との区分・再編とした議論が必要な点の意見が出された．

・ 構造物と構造要素の耐震性検証のための実験技術の体系化に関する研究小委員会の継続について，五十嵐委員長より主旨説明があり，承認された．

➢ 当初計画に対して，検討範囲を絞り込み，3 年間の活動で成果が出せる活動を行う方針が説明された．

・ 性能を考慮した道路盛土の耐震設計・耐震補強に関する研究小委員会の継続について，林幹事長より主旨説明があり，承認された．

➢ 各 WG で検討してきた成果を体系的にまとめる必要が生じた点, 新たに計測調査を開始した結果をまとめる必要が生じた点が説明された．

・ 市民の視点で地震防災を考える小委員会の継続について，山本幹事長より主旨説明があり，承認された．

➢ 市民団体との意見交換会にて，新鮮な意見，土木会全体に関わるような意見があることから，今後の活動にて意見交換会を積極的に展開したい旨の説明がなされた．

8. 平成 22 年度事業計画（橋本幹事長）

・　平成 22 年度事業計画および予算要求調書について，活動内容と活動費用について説明がなされた．なお，活動費用については，1,800 千円の要求を行ったが，現状で 1,189 千円の回答となっている．

➢ 調書に記載している活動内容は,「地震防災技術普及小委員会」の行事が大部分を占めている．よって，活動費用の分担率に対しても，活動度に応じた配分にしていただきたい．もしくは活動内容に，他の小委員会が行っている活動も盛込み，活動費用を多く取得できるよう，幹事会で配慮されたい．（大野委員長）

9. 自然災害軽減連合について（当麻委員長）

・濱田顧問，目黒幹事を中心に，地震工学・地震防災に関わる学会・協会が相互補完と効率性を高めるフレームワークの設立を立案中である．限られた人的資源により，社会に対してよりインパクトのある活動を目標としており，地震工学委員会としても賛同できる内容もある．具体的活動内容については，現時点では不明であるが，委員の皆様にアナウンスさせていただく．

➢ 研究発表会や行事の共催により，地震工学・地震防災に関わる学会・協会の自由な活動に制約

を受けるのを懸念している．提案されているフレームワークが，地震工学・地震防災の研究，活動に関してマイナスの影響を与えないフレームワークとして機能することを希望する．（川島委員）

10. 報告事項

・ 平成 20 年度の調査研究委員会の活動評価について，調査研究部門より総合評価として A 評価を取得した点について報告がなされた．（橋本幹事長）

・ 地震工学研究発表会に関しては，当面は隔年で実施され土木学会論文集特集号として編纂される点，また地震工学論文集が土木学会論文集の再編により土木学会論文集 A1（構造・地震工学）となる点について報告がなされた．（堀委員長）

➢ 再編される土木学会論文集 A1（構造・地震工学）の査読基準は，従来の地震工学論文集と土木学会論文集のどちらをベースとして考えられているのか．（中村委員長）

→ 土木学会論文集の査読基準がベースとなる．（堀委員長）

・ 日本土木史「地震工学部門」の編集状況について，当初計画通り，2009 年度現在，執筆者の調整を行っている状況が報告された．（庄司幹事長）

・ 阪神・淡路大震災 15 周年フォーラムの開催準備状況について報告がなされた．（当麻委員長）

・ 2009 年 8 月 11 日の駿河湾地震対応について，調査・報告事項について報告がなされた．（橋本幹事長）

・ 2009 年度インドネシアスマトラ沖地震に関する復旧協力チーム派遣について報告がなされた．（橋本幹事長）

・ 2009 年 9 月のサモア諸島沖の地震津波に関する現地調査について報告がなされた（富田副委員長）

・ 第 3 回ギリシャ・日本ワークショップについて開催報告がなされた．（田蔵委員）

11. 閉会挨拶（当麻委員長）

・今回の総会で議論した内容を踏まえ，より活発な活動を支援できる体制を構築する必要性，および「学術の追求と市民・産業界への還元」を目標として活動を行なっていく点に言及した閉会の挨拶がなされた．

12. その他

・ 平成 21 年度橋梁耐震実験研究成果発表会の開催，性能設計に基づく耐震設計事例の紹介講習会の開催についての連絡がなされた．

・ 片山顧問より，ISO に関する活動について土木学会が完全撤退する旨の報告がなされた点について，今後の日本の土木界にとって不利となることが無いか質疑がされた．

・ 中村委員長より，経済産業省主管の ISO に関する活動について土木学会が完全撤退するという方針であり，土木学会としては従来通り ISO に関する活動を継続する予定である旨が回答された．

・WG 活動等：適宜実施

2)　行事等の予定

・土木学会による実務者のための耐震設計入門セミナー：基礎編
・土木学会による実務者のための耐震設計入門セミナー：実践編
・第 14 回地震防災技術懇話会
・地震災害マネジメントセミナー記念シンポジウム
・第 5 回阪神・淡路大震災学習ツアー
・その他：
　・耐震セミナーの出前講座について検討中

3)　出版物等の予定

・耐震セミナーテキストの出版を準備中